

[講演要旨]

## 1944年東南海地震の被害再検討 (1) 戦禍がもたらした震災

木股文昭\*(地震予知総合研究振興会・東濃地震科学研究所)・松多信尚(岡山大学大学院教育)

### §1. はじめに

1944年東南海地震と1945年三河地震は、戦時下に発生したため隠蔽された地震と表現される。確かに国民に被災は伝えられず、被災者からの発信も禁じられた。被災状況を検討すると、愛知県下では軍需工場での被災が目立つ。死者は航空機製造などの軍需工場半田市154人、名古屋市南区64人と両市の過半数を占め、愛知県下全体では435人<sup>1</sup>中257人に及ぶ。倒壊した軍需工場は多くが紡績工場を転用し、動員学徒や徴用工、女子挺身隊が働いていた。東南海地震は、少なくとも愛知県下では、戦禍がもたらした震災と考えられる。

### §2. 1944年東南海地震

東南海地震は、死者が東海近畿で千余人に達する。昼下がりの発生ゆえ、勤務先で被災した人も多かった。愛知県は三重、静岡県よりも震源地から離れながらも最多の犠牲者となった。

本土空襲も現実となった戦下であり、国は復旧どころか、被災状況を国民に知らせなかった。伏せた震災だか、東海地方は12月13日に空襲に襲われた。

愛知県の震災犠牲者は、半田市と名古屋市などの軍需工場約6割を占める。何故だろうか。

航空機製作工場は繊維工場を転用したため、柱や間壁を取り払き、耐震性を無視していた。従業員も勤労学徒動員や徴用工、女子挺身隊といった職に着いて間もない非正規従業員が半数を占めていた。

学徒勤労働員は、1943年6月の「学徒戦時動員体制確立要項」の閣議決定として軍需工場に一ヶ月間から始まった。期間が四ヶ月間に延長され、1944年3月には「勤労即教育」と称し中等学校3年生以上は授業を中止し、通年に動員された。生徒も中等学校のみならず、国民学校の上級者までも動員された。

### §3. 半田市の航空機製作工場での惨事

新田といわれる江戸時代までの開拓地、造成地に繊維工場は立地した。半田市では第二次世界大戦まで、織物産業が市の工業生産総額5千万円(1938年)の約6割を担っていた<sup>2</sup>。ところが、原料綿糸の配給が統制され、生産は激減し、1941年には2割強を占めるだけとなった。さらに、同年に在外資金凍結で

綿花輸入が途絶えた。戦局も悪化し1942年に企業整備令の「戦力保持、生産増強、結成体制の確立」として軍需生産への転換が強いられた。

市は不況の繊維産業に代わり、航空機産業の軍需工場の誘致を急いだ。中島飛行機も軍からの増産要請に応えるために工場を求めていた。市の斡旋で四十余年間操業の東洋紡績最大の山方工場が1944年3月に中島飛行機に譲歩された。

譲歩と同時に、全国から召集された勤労働員学徒や徴用工、女子挺身隊といった低賃金の臨時職工が航空機の製作を支えた。

半田市では東南海地震の死者は188人、中島航空機半田の山方と葭野2工場で154人が亡くなった。うち分けは、生徒97名、一般従業員37人、徴用工17人、女子挺身隊員3人とまさに戦争により軍需工場に動員された犠牲者である。生徒は13-16歳、地元のみならず、愛知、京都、福井から動員されていた。半田に動員されなければ、地震により命を失うことはなかったと考えられる。

震災後、軍需工場故に空襲の目標となり、空襲で東南海地震を上回る犠牲者が出た。半田市では7月24日の空襲で261人が死亡した。内訳は中島飛行機半田工場従業員120人、市民121人などである。戦禍という軍需工場誘致が招いた悲劇は続いた。

### §4. 名古屋市の軍需工場での被害

名古屋市では、東南海地震による死者121人、うち64人が南区の三菱重工業名古屋航空機製作所道徳工場の倒壊による。この工場も新田に立地し繊維工場の転用だった。勤労働員学徒13人、徴用工21人、学徒勤労働員13人、朝鮮半島挺身隊6人などの犠牲者である<sup>3</sup>。日東紡工場を買収した安立電気製作所名古屋工場でも学徒勤労働員など10人、住友電気工業名古屋製作所でも学徒など4人、南区の岡本工業と大同製鋼道、熱田区の愛知航空機発動機、瑞穂区の中島飛行機の工場でも死者がでた。

<sup>1</sup>本報告は被害状況として武村・虎谷(2014)を採用

<sup>2</sup>新編半田市誌

<sup>3</sup>東南海地震・旧三菱名航道徳工場犠牲者調査追悼実行委員会